

発行日： 平成30年10月16日

発行者： 今村証券株式会社

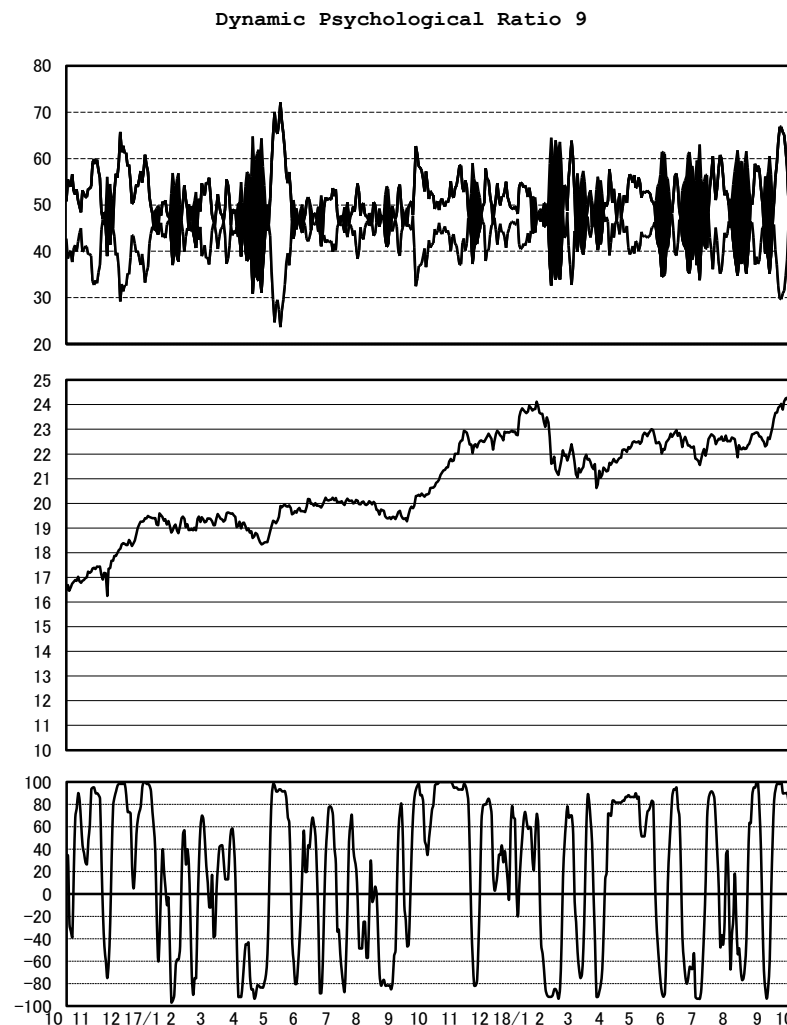
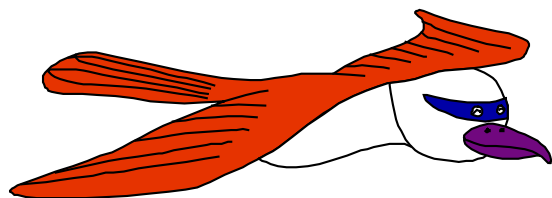
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第630号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

中国に対する米国の締め付けは、貿易収支における対中国大幅赤字への攻撃に止まらず、知的財産の不正流出などにも及んでいる。重要機密へのハッキングなどによる入手や、米国選挙に対しての介入工作、ブルームバーグ・ビジネスウィーク誌が報じた「中国で組み立てられた米国向けサーバーにスパイ・チップが埋め込まれていた問題」も今後取り上げられてこよう。尤も、どの国も似たり寄ったりの暗躍をしている可能性はある。ただ、中国は一党独裁なので何をやっても許され、徹底して整然と遂行できるところが問題なのだ。

米国によってこれらの不正が次々と暴かれ、対抗手段が徹底的に講じられるに連れ、中国はかなり追い詰められてきた。中国株や人民元は下がり続け、堪らず金利を下げてはみたがその効果は薄い。更に、国際刑事警察機構（ＩＣＰＯ）の総裁として初めて中国から送り込まれた孟宏偉氏が、２年の任期を残して突然身柄を拘束されたことは全世界を驚愕させた。これも、中国政府の慌てぶりを示すものではないか？…この米中の覇権を巡る争いと米国長期金利の上昇が世界経済の足を折るのではないかという懸念から、米国株急落→世界同時株安に発展しているが、日本が漁夫の利を占めるという中長期的視点に、いずれ日が当ってくるのではなかろうか。

（ＢＩＳ）

た だ 一 筋

日経平均株価は10月2日の27年ぶりとなる高値（2万4448円）をつけた後、一転して昨日までの8営業日で約2200円の急落となった。市場では、米金利上昇や米中貿易摩擦が今後の世界景気に大きな悪影響を及ぼすとの懸念から世界同時安に至ったとの見方が多いが、素直に頷けない。というのは、9月7日の2万2100円台から約2300円の急騰の要因が緩やかな米金利上昇と想定内の米中貿易摩擦との見方が多かったからだ。

このように考えると、今回の急落は2月の「VIXショック」にみられた海外ヘッジファンドの売り仕掛けと思える。つまり、9月の急騰は買い戻しで、今回の急落は新規売りで捉えるのが妥当ではないのだろうか。

さて、当面の見通しだが、しばらくは落ち着きどころ探る動きが続くと見るが、今回のヘッジファンド空中戦によって構成された2万2000円から2万4000円の真空地帯をうまく泳ぎたいものだ。それには、今週から本格化する日米の今7－9月期決算発表で好決算、高成長企業をしっかりと見極めること、そして、ヘッジファンドの解約売りに注意することが肝要となろう。

個別注目銘柄では、逆行高となっているチェンジ（3962）、チームスピリット（4397）、メイコー（6787）に大きな魅力を感じている。（三感王）

参 見 屋 当 たり

近年の日本株は10月末ぐらいから上昇し、年末高を形成するパターンが多い。しかし、今年はやや様子が違う。日経平均で言えば、9月半ばぐらいから一気に2,000円ほど上昇し、10月に入ってからスピード調整入り。イタリア財政問題、貿易戦争、イギリスのブレグジットなど問題は山積みであることから、今年は年末高が無いとみている。

そんな中で、全体相場に負けない強固な銘柄を仕込んでいきたいところである。パーク24(4666)に目を付けたい。今10月期は過去最高益更新の見通し。駐車場事業が主軸だが、カーシェアリングビジネスの国内最大手でもある。カーシェアリングは今後も急成長が見込め、会員数も節目の100万人を突破、より一層注目が集まっている。最近、ソフトバンクとトヨタとの共同事業によるモビリティサービスが話題になったが、パーク24は走行データを活用したモビリティサービスの開発でトヨタと4月に業務提携を結んでいる。そのような材料もあり、今後、より一層パーク24に資金が向かうと踏んでいる。

(香る山)

老練の視座

米国発の株安により、11日の日本株は売り一色に染まりました。しばらくは余震に備えつつ、来週から本格化する国内の4-9月の決算発表に向け、相場の変化、底入れに期待したいところです。

話は変わりますが、野球好きには待ち遠しい年に一度のイベント、プロ野球のドラフト会議が25日に開催されます。金足農業の吉田、大阪桐蔭の根尾、藤原など甲子園を沸かせたドラフト1位候補、注目選手は目白押しです。一方、例年下位ドラフト、地方出身からの将来のスター選手も毎年生まれており、埋もれた宝を発掘するというスカウトマンの腕の見せ所、醍醐味のひとつでもあります。(ロッテの角中選手は地元航空石川から独立リーグ、ロッテ7巡目指名、球界の代表選手へ)

株式市場でも同様に埋もれた銘柄は多数存在します。その中から、地元金沢本社のシステムサポート(4396)。今年8月にマザーズ市場へ上場。クラウドサービスの導入支援業務、人材サービス向けのシステム開発などを行い、公開価格は1,750円、初値価格は4,000円、その後2,378円まで調整したが、直近では株価も切り替えしてきており注目です。マザーズ市場から東証の出世銘柄へ…。

(M2)

きらきら星

最近キャッシュレス決済の話題が新聞・テレビで頻繁に報道されるようになった。世界の中で日本のキャッシュレス決済比率は約 20%にとどまり、経済産業省は 2025 年大阪・関西万博までに 40%までに引き上げ、将来的には 80%まで高めることを目標としている。来年 10 月の消費税率 10%への引き上げ実施にあたり、中小小売店での商品購入時にキャッシュレス決済を使った消費者に、購入額の 2%分をポイントで還元する方針を打ち出したことも、政府のキャッシュレス決済比率を高める本気度がうかがえる。

クレジットカードや電子マネーに追随して注目を集めているのが、スマホ決済や ICチップ決済。2020 年の東京オリンピック、2025 年の大阪・関西万博とインバウンドはますます増えることが予想され、地方でもキャッシュレス化が急がれる。

QRコードリーダーの開発を手がけているメディアシーク (4824)、電子決済端末や決済アプリを手がけるフライトホールディングス (3753) に注目したい。現金支払いお断りの店舗や無人レジ・レジなし店舗が増えていくのではないのでしょうか。

(秋桜)

デジタルの俯瞰

多少速度違反気味に 24,000 円台を突き抜けたのも束の間、米 10 年債利回りの上昇懸念からハイテク株が下げ、VIX 指数上昇からショック的な売りが膨らみ、一気に 9 月前半の水準まで押し戻されてしまった。2 月の急落時ほどには VIX 指数の上昇は見られなかったが、その下げの構造、仕組み自体は似ている。こういう地合いの時は、とりあえず VIX 指数が落ち着くまでは長い資金が入りにくい。これを逆手に、少しずつ、安くなった指数系の銘柄を仕込んでいきたい。VIX20 超えの水準は買いになることも多い。VIX の落ち着きとともに、売り上がり、次の買い場に備える。また、当然ながら、こうした地合いにおいても堅調な値動きを続けている銘柄にヒントを見出すのも手だ。

ここではセコム (9735) に注目したい。直近はやや下げているが、じわじわと上昇トレンドを描いている銘柄のひとつだ。恐らくは、軟調な建設株を尻目に、東京オリンピックを織り込む動きではないか。そもそもセコムは、1964 年の東京オリンピックの選手村警備で名を挙げた。次の東京オリンピックでは、「立体セキュリティ」として、上空のカメラ映像、地上の監視カメラ、ウェアラブルカメラなどを、AI、画像認識技術を用いてリアルタイムに集約し、指示を出す。伊勢志摩サミットでも使われたシステムだが、その総仕上げ的な意味合いを持つのが、2 年後の東京オリンピックなのだ。
(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜福島印刷＞

2018 年 8 月期決算は増収減益。ビジネスフォーム（BF）複合サービス、企画商印サービスが減少したものの、データプリントサービスが拡大して、売上高は 5 期連続増収の 71 億 59 百万円と、過去最高を更新した。一方、利益面では増収効果があったものの、大型投資に伴う減価償却費の増加や人件費の増加が重荷となり、営業利益は 3 億 18 百万円と 2 割超の減益となった。

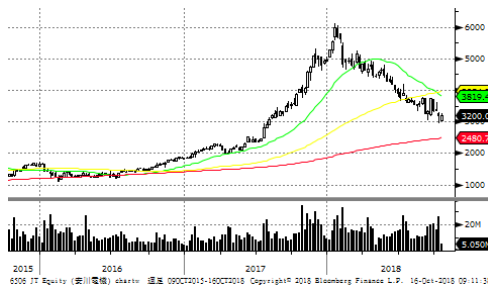
同社の強みは商品開発力にある。同社の「UDメール」は冊子型のDMで、中に顧客に応じた割引クーポンを印刷したり、返信面にあらかじめ氏名などを印字した返信はがきを内蔵したりすることが可能だ。試供品などを同梱できるタイプもあり、多彩なバリエーションで他社との差別化を図っている。また、高度なセキュリティ対策も強みだ。個人情報保護対策の認証基準であるISMS（情報セキュリティ）などを取得していることはもちろん、地方自治体や金融機関、大手通販業者などとの取引実績が同社の信頼性の高さを証明する。同社では強みを活かしたプリントアウトソーシングサービスを展開し、データプリントサービスの強化を図る。

今期業績予想は増収減益見通し。6 期連続の増収を見込む一方、減価償却費や人件費の増加が重荷となる。来期については、減価償却費の増加が一段落するとみられ、増収増益が期待できそうだ。

罫線中僧

6506 安川電機

週足



日足



出所：ブルームバーグ

日経平均が大きく下落している。景気上昇期から景気後退期への移行期間の値動きがより鮮明になり、後退局面は着実に近づいていると思う。10月下旬から発表される中間決算で今期業績に失速懸念が強まっていないか注視したい。

今回はいち早く決算発表が行われた安川電機をとり上げたい。通期の純利益見通しは最高益を維持ながら、米中貿易摩擦で企業が設備投資を先送りしている影響から、従来予想を30億円下方修正した。株価は1月18日6,120円をピークに25・75日移動平均線を上値の抵抗ラインに一貫した下落トレンドを形成中。金利上昇で株価がピークアウトした中・小型株と似たようなチャートとなっていて、日経平均は高値をつけても株価は3,000円近辺で半値となっている。下落トレンドの中、75日移動平均線までのリバウンドを狙ってみたい。
(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。